

抗議文

米韓合同軍事演習の中止と朝米平和協定の締結を求める

ドナルド・J・トランプ米国大統領 様

ウィリアム・F・ハガティ駐日米国大使 様

3月6日、4月末に板門店で南北首脳会談を行うことが、これを受けて9日、5月までに朝米首脳会談を行うことが明らかにされた。

我々は南北首脳会談、朝米首脳会談の開催を歓迎する。それは、朝鮮半島の核問題を平和的に対話によって解決する可能性があるからだ。

しかしこの発表に対し、ペンス副大統領は、9日「あらゆる選択肢がテーブルにある」と軍事的手段で攻撃すると可能性を示し、「北が核プログラムを放棄するまで最大限の圧力をかけ続ける」「非核化に向けて具体的かつ検証可能な措置を講じるまで、北朝鮮への圧力を最大限高めていく」と軍事的経済的制裁を加え、首脳会談の動きにブレーキを加えた。

またサンダース大統領報道官は「具体的な行動が確認できるまで、会談を持たないだろう」「我々は譲歩しない。具体的かつ明確な北朝鮮の行動がない限り、前進はない」と、まだ会談も行なわれていないにも関わらず、朝鮮民主主義人民共和国（以下「共和国」）に先に核を放棄しろと要求している。

共和国は、「対話の続く間は核、ミサイルの発射実験はしない」と言ったのであり、一方的な非核化の具体的な行動の約束はしていない。しかも朝鮮半島の非核化と言っているものであり共和国だけが一方的に先に非核化するというのではない。「共和国に対する軍事的脅威が解消され体制安全が保障されるなら核を保有する理由がない」と言っているのである。つまり当然朝鮮半島の南側、韓国に於ける核兵器の配備の検証や朝鮮半島周辺における米軍の核の脅威や、毎年行われる米韓合同軍事演習などの軍事的脅威がなくなることが共和国の非核化の前提条件である。

ペンス副大統領やサンダース大統領報道官のように前提条件を付けては、そもそも朝米首脳会談は成り立たない。

米韓合同軍事演習については、金正恩委員長は「理解する」と言ったが、無条件で容認したわけではない。「朝鮮半島情勢が安定的段階に入れば調整されるものと期待する」と中止ないし縮小されることを求めている。それは当然なことである。これから南北首脳会談、朝米首脳会談が行われ、朝鮮半島の平和の問題を議論しようという時に戦争の練習を行なおうと言うのは全く矛盾していることであり両立しえない。

しかも近年行われている米韓合同軍事演習では、共和国の攻撃の兆候を察知したら直ちに核兵器を含めて先制攻撃を行うという作戦計画 5015 や斬首作戦などが含まれる、極めて侵略的、先制攻撃的内容で行なわれているので尚更である。これでは機関銃を持った無数の兵士が 360 度全方位を取り囲んだ上で話し合いに応じろというものだ。

1月19日に発表された「2018年国家防衛戦略」では共和国を「ならず者国家」として規定している。また2月2日発表された「核体制の見直し（NPR）」では共和国を核の脅威と規定し、実際に使用可能な小型核兵器の導入の決定、米国と同盟国を守るためには核兵器の使用を辞さない、核兵器の先制使用を否定しないことなどが盛り込まれている。米国こそが朝鮮半島での戦争を呼び起こす核の脅威であることは明らかだ。

米韓合同軍事演習は、日米合同軍事演習と連動して行なわれており、日米韓軍事体制を強化するものであり、日本の軍事大国化を一層促進するものだ。しかもそれらの演習には沖縄・佐世保・岩国をはじめとする在沖・在日米軍基地から無数の戦闘機および軍艦が出撃し参加することで日本列島全体が巨大な後方基地と化す。特に沖縄の米軍基地からの発進は、沖縄の人々により一層犠牲を強いるものであり、差別と抑圧を強めるものである。また沖縄からの発進は「北朝鮮の脅威」に対する抑止力を口実として行なわれる辺野古新基地の建設をより一層加速するものだ。

安倍政権は南北首脳会談、朝米首脳会談に対して、「非核化に向け具体的な動きを見せるまで継続して圧力を

最大限かける」「非核化に向けて北朝鮮が具体的な行動を取ることが極めて重要だ」とまだ会談が行なわれる前から冷や水を浴びせかけ、妨害しようとしている。

トランプ政権は、安倍政権と結託し、「北朝鮮の脅威」を口実に、辺野古新基地建設や自衛隊の南西諸島への配備増強を行なわせている。更にまたオスプレイ、F35 ステレス戦闘機、イージスアショアの導入など最新兵器を大量に購入させ大軍拡を行い、東アジアの緊張を高めている。

朝鮮半島の真の平和は、米国の共和国敵視政策の放棄とその象徴である韓米合同軍事演習の中止、休戦協定を平和協定に転換させ、在韓米軍の撤退、朝米国交正常化を通してしか実現できない。その結果朝鮮半島の非核化が実現できるのである。これらを朝米首脳会談で実現することを求めると共に、これらの動きに全く逆行する米韓合同軍事演習の中止を強く求める。

2018年3月18日

米韓合同軍事演習反対 3.18 緊急行動実行委員会

連絡先：〒105-0003 東京都港区西新橋 1-21-8 新虎ビル2階
戦争法廃止・安倍たおせ！反戦実行委員会

3.18 緊急行動賛同一覧

APFS 労働組合、ATTAC Japan (首都圏)、chy、DA (Direct action 直接行動)、荒川住民ひろば、安藤裕子 (破防法・組対法に反対する共同行動)、安保条約の終了通告を求める会、大谷行雄 (情況出版)、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、尾澤邦子 (日韓民衆連帯全国ネットワーク)、尾沢孝司、小野信也 (一坪反戦地主会関東ブロック)、梶野宏 (反安保実行委員会)、韓国良心囚を支援する会全国会議、木村孝司 (九条の会さいたま)、共謀罪反対！国際共同署名運動、久保清隆 (アジアの人々と共に行動する会)、研究所テオリア、高明伸、小島四郎 (「リプレーザ」編集委員)、東風徹、斎藤玄、坂本俊一 (元・韓国からの争議団と連帯する埼玉の集い実行委)、佐藤保、心神喪失者等医療観察法 (予防拘禁法) を許すな！ネットワーク、戦争に協力しない！させない！練馬アクション、高槻民江 (AWC 首都圏幹事)、高瀬晴久 (平和と民主主義をめざす全国交歓会)、高原浩之、田島義夫、中部地区労働者交流会、中原純子 (東京全労協副議長/東京労組フジビグループ分会書記長)、服部一郎 (東京統一管理職ユニオン)、花輪伸一 (環境団体)、破防法・組対法に反対する共同行動、反安保労働者講座、反原発ジグザグ会、藤沢秀紀 (栃木在住)、府中緊急派遣村労働組合、辺野古リレー、堀江悟、森てるお (西東京市議会議員)、森本孝子 (平和憲法を守る荒川の会共同代表)、矢野秀喜 (朝鮮人強制労働被害者補償立法をめざす日韓共同行動事務局長)、山本礼治、吉田正司、労働運動活動者評議会 (3月17日現在)